

モンゴル・ベトナムの海外高専生 産業労働部長を表敬訪問

2026.01.06

山口県は、海外の高等専門学校生との交流を通じ、高度外国人材の県内企業への就職促進を図っている。
令和8年1月13日、モンゴルとベトナムの高専生6名が来県し、県庁8階で産業労働部長を表敬訪問した。
訪問したのはモンゴル科学技術大学付属高専など2校の学生4名と、ベトナムのカオタン技術短期大学の学生2名、引率教員2名の計8名で、年齢は17歳から27歳までと幅がある。
歓迎あいさつや代表者のあいさつ、歓談を経て記念撮影が行われた。
一行は1月16日まで県内企業等を訪問する予定で、将来の就職につながる交流が期待されている。



「外国人雇用状況」届出まとめ公表 山口労働局が最新状況を発表

2026.01.30

山口労働局は令和8年1月30日、令和7年10月末時点の県内事業所からの「外国人雇用状況」届出状況の取りまとめ結果を公表した。

同局は毎年、雇用対策法に基づき事業主に義務付けられている外国人労働者の雇用状況の届出内容を集計し、県内の実態を明らかにしている。

山口労働局職業安定部職業対策課が担当し、詳細な集計データをPDF資料として同局ウェブサイトに掲載した。

近年、県内では人手不足を背景に技能実習や特定技能などの在留資格で働く外国人労働者が増加傾向にある。

今回の公表データは、県内企業の外国人材活用の動向を示す基礎資料として、今後の施策検討にも活用される見込みである。

官（自治体等）
（関連画像 準備中）

外国人と地域住民の交流事業に補助金 山口県が新規募集を開始

2026.04.24

山口県は令和8年4月24日、地域に住む外国人県民と日本人県民の相互理解を深める「外国人地域交流活動促進補助金」の募集を開始した。

対象は公益財団法人山口県国際交流協会に登録した国際活動団体で、外国人と関わりのある企業や大学等と連携して行う新たな交流活動を支援する。

補助対象はこれまで実施したことのない新規の取り組みで、将来的な自走を目指すものに限られる。

補助率は経費の2分の1、補助上限額は25万円で、県全体の補助予算総額は250万円である。

募集期間は予算に達するまでの随時募集で、申請は県観光スポーツ文化国際課が受け付けている。



出典：山口県ホームページ

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/95/303165.html>

外国人材確保・定着へ産官学金連携 協議会が通常総会を開催

2026.05.22

深刻化する人手不足に対応するため、産官学金が連携する「山口県外国人材確保定着強化協議会」が、令和8年5月29日に令和8年度通常総会を開催すると発表した。

総会では令和7年度の事業実績と令和8年度の事業計画が報告されるほか、育成就労制度に関する情報提供や意見交換が行われる。

出席予定者には経済団体、山口大学や宇部工業高等専門学校などの教育機関、金融機関、山口労働局や山口県などの行政機関が名を連ねる。



ベトナム・インドネシアの支援拠点 令和8年度業務を開始

2026.05.27

山口県は令和8年5月27日、ベトナムとインドネシアに設置している「山口県外国人材受入れサポートデスク」の令和8年度業務を開始したと発表した。

デスクはベトナムのホーチミン市とインドネシアの南ジャカルタ市に置かれ、日本語対応可能な現地スタッフが常駐する。

主な業務は現地送出国の紹介、人材情報の提供、採用面接や現地視察へのサポートなどで、利用は無料だが渡航費等は自己負担となる。

利用には「山口県外国人材確保定着強化協議会」への賛助会員加入が必要で、会費は無料。事務局は山口県中小企業団体中央会が受託している。

令和8年度

インドネシアにおける 現地面接会

インドネシアの優秀な高度人材と、
現地で直接会える採用イベント

- 現地で直接会える
- 優秀な高度人材
- 採用から定着までサポート

参加の流れ(予定)

- 6/1(月)~7/15(水) 参加企業募集
- 7月中旬 参加企業決定
- 7月下旬 参加企業への事前説明
- 8月~9月 資料作成や事前マッチング
- 9/30(水) 面接会

参加費用 無料

※ 渡航費・宿泊費等は自己負担となります

高度外国人材の活用テーマに セミナーを開催

2026.06.24

山口県外国人材確保定着強化協議会は、県内中小企業の人手不足解消策として注目される「高度外国人材の活用」をテーマにしたセミナーを開催すると、令和8年6月24日に発表した。

セミナーでは外国人材受入れの基礎情報のほか、高度外国人材の特徴や候補となる海外学生等の人材像、今年度実施する高度外国人材インターンシップ事業の内容、サポートデスクの活用方法などが紹介される。

対象は高度外国人材の採用・活用に関心のある県内企業等で、受講料は無料、会場定員は50名だがオンライン参加は人数制限を設けない。

事務局は同協議会事務局（山口県中小企業団体中央会内）が務める。



モンゴルの高専3校を視察 高度外国人材の送り出し実態把握へ

2026.06.24

山口県中小企業団体中央会は令和8年6月24日、人手不足を背景に、モンゴルの高度外国人材状況視察を10月27日から30日の日程で実施すると発表した。

視察先はモンゴル科学技術大学附属高専（学生321名）、モンゴル工業技術大学附属高専（学生436名）、新モンゴル高専（学生572名）の3校である。

過去5年間で130名以上のモンゴル人高専卒業生が技術者として日本企業に正社員就職している。

対象は高度外国人材の受入れを検討する企業関係者などで、参加費は無料だが渡航費等は実費負担となる。

